

市役所 臨時開庁

3/12 日・26 日
午前9時～正午



引っ越しシーズンに合わせて、臨時で市役所を開けて窓口業務を行います。
ご利用できるサービスなどは、右表のとおりです。※お届け内容によっては、即日対応できない場合があります。
問合せ 各担当課へ
☎ 06 (6383) 1111 (大代表)
☎ 072 (638) 0007 (代表)

★ご利用できるサービスなど

担当課名	取扱業務	窓口
市民課	▽住民票（広域交付を除く）、印鑑証明書、戸籍謄抄本などの各種証明書の交付 ▽転入・転出などの住民異動届（戸籍届出と同時にを行う場合は、受付のみ） ▽戸籍届（受付のみ） ▽印鑑登録 ▽パスポートの交付（受付のみ） ▽マイナンバーカードの交付等	新館1階 ②⑥⑦番 窓口 西別館 1階
国保年金課	▽資格の取得・喪失・変更等の届出 ▽給付等の申請受付 ▽限度額適用・標準負担額減額認定書の申請受付・交付（後期高齢者医療を除く） ▽老人医療費助成手続 ▽国民年金手続	新館1階 ⑪⑫⑬番 窓口
保健福祉課	▽母子手帳・妊婦健診受診券の交付 ▽出生連絡票の受付	本館1階 ⑳番窓口
障害福祉課	▽身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳の受付 ▽介護給付費・訓練等給付費・地域生活支援事業の受付 ▽各種給付等申請受付 ▽各種手当等申請受付	本館1階 ㉓番窓口
高齢介護課	▽資格の取得・喪失・変更等の届出 ▽受給資格証明書の交付	本館1階 ㉗番窓口
子育て支援課	▽児童手当・児童扶養手当申請 ▽子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成申請 ▽小中学校の転校等手続	新館1階 受付へ

もくじ

4～11……………【特集】せつつを歩いて健康に

5～7…… ウォーキングコース紹介

8・9…… 健康器具で筋力アップ 10・11……ウォーキングの効果と魅力

- 12～31……………
- お知らせ／募集 (12～14)
 - 相談 (15)
 - 健康 (16～17)
 - 公民館・コミセン (18)
 - スポーツ・文化 (19～20)
 - 図書館 (21)
 - 児童センター、男女共同参画センター、教育、その他 (22～23)
 - 福祉 (24)
 - 産業振興 (25)
 - 子育て (26～27)
 - 地域／市民活動 (28～29)
 - ごみ・資源 (30)

※表紙の写真は、さくら公園（鳥飼本町）でのウォーキング

市民の安全安心を守る

新幹線基地訴訟 控訴審

JR東海が鳥飼車両基地で井戸掘削を強行したことは、摂津市と締結している環境保全協定に違反するとして、市がJR東海に地下水くみ上げ計画の中止を求めた訴訟で、2月15日、控訴審の初回弁論が大阪高裁で開廷されました。市は「協定は基地の茨木市域には適用されない」「協定に違反しても差し止め請求はできない」との第一審判決を取り消し、差し止め請求を認めるよう改めて主張。審理は同日終了し、判決日は5月31日(水)に決まりました。また併せて、裁判所から和解勧告がありました。市は、市民の安全安心を第一に、今後もしっかり取り組んでいきます。

女子駅伝で全国優勝

大阪薫英女学院に教育文化功労賞



市は、女子第28回全国高校駅伝大会で優勝した大阪薫英女学院陸上部駅伝チームの栄誉を讃え、1月23日、教育文化功労賞を授与しました。授与式では、チーム代表として監督と主将に賞状と花束が贈られ、選手一人ひとりと森山一正市長とで握手が交わされました。大会を振り返り、主将の嵯峨山佳菜未さんは、「今年は控えの選手も含め、全員が走れる強いチームで大会に望むことができた」と話し、森山市長は「監督と選手、選手同士の絆の深さが大きな結果につながったと思う。大変喜ばしい」とチームを讃えました。

釜石に学ぶ

防災教育の講演 教育フォーラムで



▲森本晋也准教授

市教育委員会は1月28日、「防災教育」をテーマに教育フォーラムを開催。教員やPTAを中心に約200人が参加し、岩手県釜石市の中学校で指導経験のある岩手大学大学院の森本晋也准教授から講演を聞きました。森本准教授は、平成23年の東日本大震災で釜石市の小中学生ほぼ全員が避難できたのは、防災教育・訓練が生かされたものとして、「知識だけではなく、災害を実感する工夫も必要」と、校舎に目印をつけ波の高さをイメージしたことや、津波の速度に合わせて走る訓練などを紹介。また、「防災教育は、学校と地域に つながりを生む。それが地域を変え、まちづくりになる」と、その重要性を訴えました。市では現在、釜石市の防災教育に学びながら、学校の授業に防災を取り入れる方法について検討が進められており、新年度から実施予定です。

認知症の予防と支援で

イーザイ(株)と連携協定



認知症予防と、認知症の人を地域で支えるまちづくりを進めるため、市は2月7日、製薬企業のイーザイ(株)と協定を締結しました。府内自治体では初めて。市は、先進的な認知症対策に取り組んでいる同社と連携して、市オリジナルの予防体操の制作や、認知症への理解を深める講座の開催、高齢者の交流の場への専門家の派遣などを行っていきます。